

排出量取引の動向

- 1 第一計画期間の削減実績
- 2 取引実績等
- 3 第一計画期間の取引状況



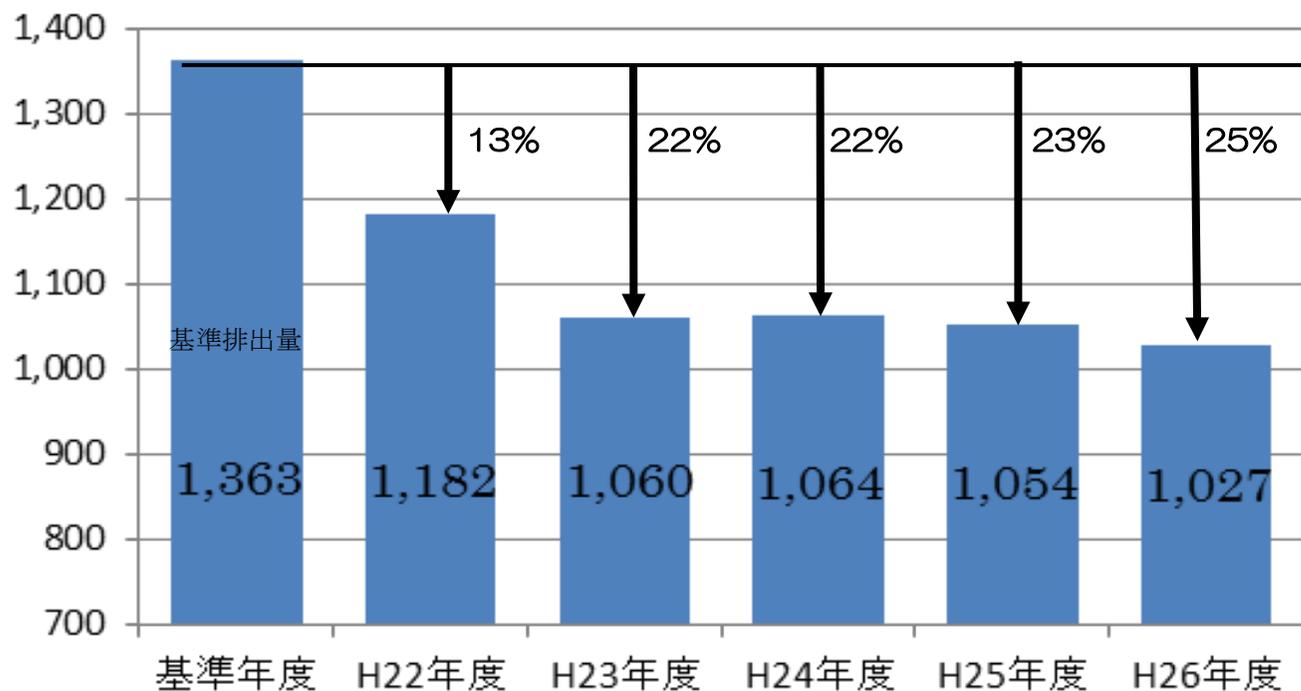


1 第一計画期間の削減実績

第一計画期間の削減実績

- 対象事業所の総床面積が増加する中でも25%削減を達成
(平成26年度実績・基準年度比)

(万t-CO₂)



- ✓ 5年間で約1400万トンの排出量削減
- ➡ 約130万世帯のCO₂排出量(5年分)に相当(都内世帯総数の2割に相当)
- ✓ 全国の削減に比べ高い削減レベルを維持
- ✓ 総床面積は前年度比1%、基準年度比4%増

図1 対象事業所の総CO₂排出量の推移

H28.11.4 報道発表資料から(H28.8月時点での集計値)

第一計画期間の削減実績

- 第一計画期間は9割の事業所が自らの対策によって義務履行
- 残りの1割の事業所も、必要な排出量取引を行い、義務履行

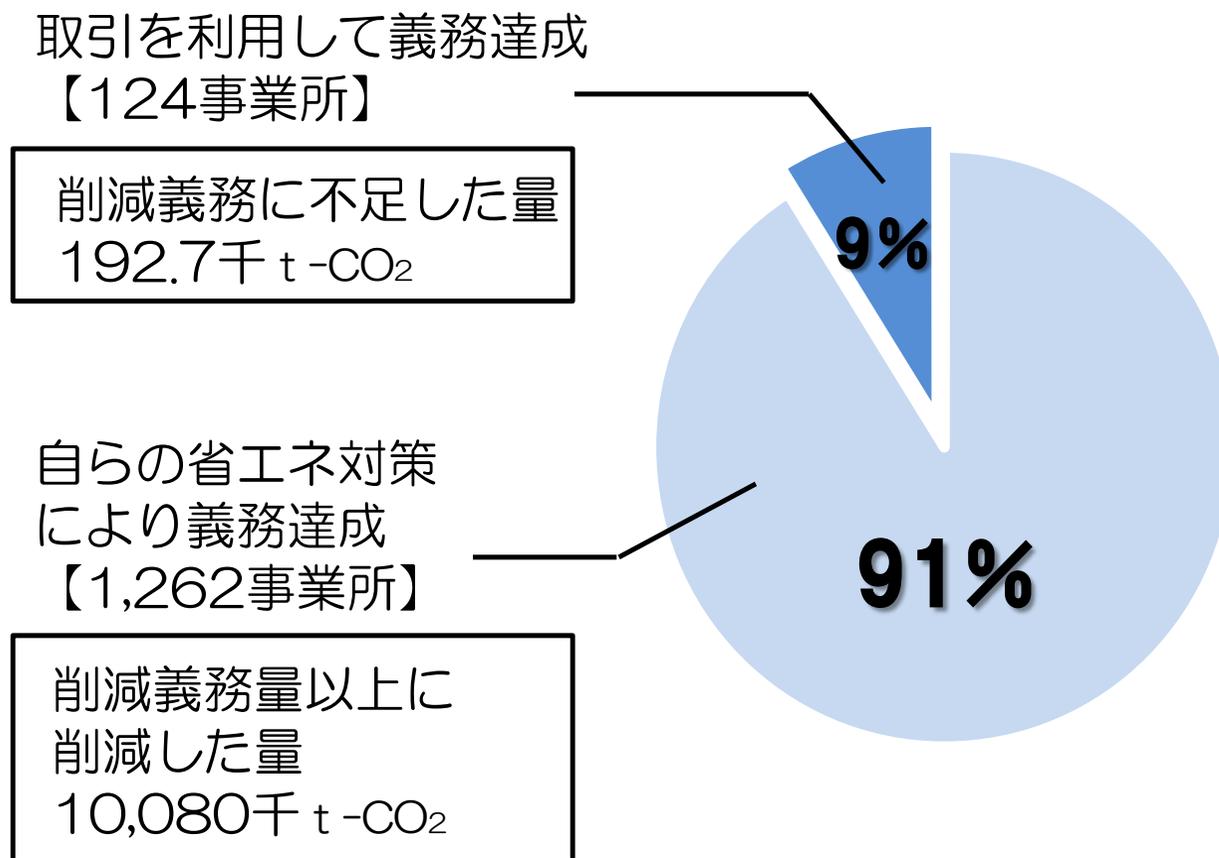
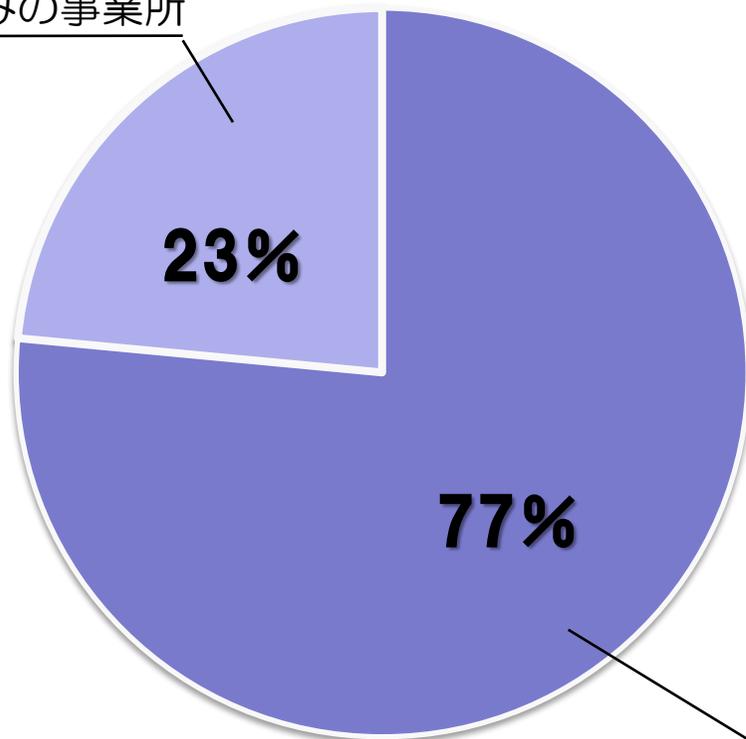


図2 第一計画期間の削減義務達成割合

第二計画期間の義務達成見込み

- 第二計画期間においても、多くの事業所が自らの削減対策で義務を達成する見込み

自らの対策では
義務達成が困難
である見込みの事業所



- ✓ 約7割以上の事業所が平成26年度に第二計画期間の削減義務率以上の削減を達成
- ✓ 平成26年度の排出量が維持されると仮定した場合、多くの事業所が自らの削減対策で義務を達成する見込み

自らの対策により義務達成見込みの事業所 ※

図4 平成26年度実績による削減義務達成割合

※ 平成26年度の削減率が第二期の削減義務率以上の事業所割合



2 取引実績等

クレジットの発行状況

(H28.9.30時点) (t-CO₂)

クレジット種類	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
超過削減量	0 (0 件)	15,700 (19 件)	141,121 (71 件)	641,257 (115 件)	1,572,251 (237 件)	4,994,885 (617 件)	7,365,214 (1,059 件)
都内中小クレジット	117 (3 件)	1,094 (14 件)	14,255 (261 件)	7,936 (136 件)	12,784 (257 件)	1,250 (3 件)	37,436 (674 件)
再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,209 (2 件)	8,636 (2 件)	133 (1 件)	131 (1 件)	31,817 (8 件)
再エネクレジット (その他削減量)	39,244 (22 件)	23,777 (16 件)	132,490 (22 件)	13,725 (14 件)	29,193 (19 件)	3,081 (4 件)	241,510 (97 件)
都外クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	61,426 (4 件)	61,426 (4 件)
埼玉連携クレジット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	1,298 (2 件)	4,259 (4 件)	5,557 (6 件)
合計	46,646 (26 件)	47,994 (50 件)	296,075 (356 件)	671,554 (267 件)	1,615,659 (516 件)	5,065,032 (633 件)	7,742,960 (1,848 件)

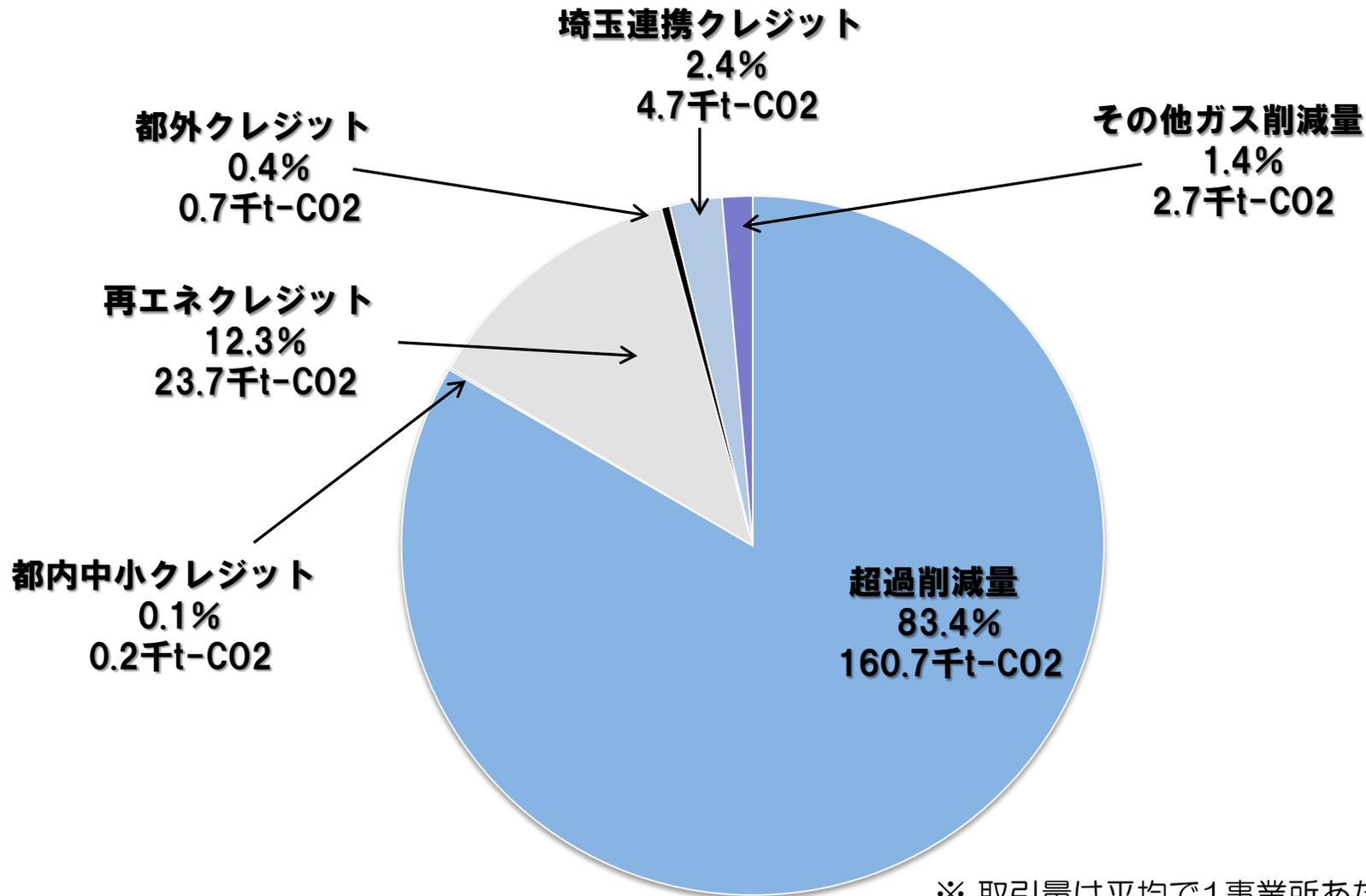
クレジットの取引状況

(H28.9.30時点) (t-CO₂)

移転種類		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	備考
指定管理口座から 一般管理口座への移転		0 (0 件)	6,307 (10 件)	132,623 (73 件)	534,531 (103 件)	353,141 (117 件)	1,121,575 (158 件)	2,148,177 (461 件)	事業所の削減した数値 から取引可能なクレ ジットへ
一般管理口座間の移転		20,576 (4 件)	19,659 (6 件)	32,135 (17 件)	26,407 (29 件)	63,153 (55 件)	126,524 (62 件)	288,454 (173 件)	所有者が変わる一般的 な意味での排出量取引
内訳	超過削減量	0 (0 件)	286 (1 件)	3,441 (3 件)	6,257 (12 件)	48,670 (45 件)	126,524 (62 件)	185,178 (123 件)	
	都内中小クレジット	19 (1 件)	59 (1 件)	7,692 (9 件)	8,141 (7 件)	10,663 (5 件)	0 (0 件)	26,574 (23 件)	
	再エネクレジット (環境価値換算量)	7,285 (1 件)	7,423 (1 件)	8,136 (1 件)	8,235 (1 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	31,079 (4 件)	
	再エネクレジット (その他削減量)	13,272 (2 件)	11,891 (3 件)	12,866 (4 件)	3,774 (9 件)	1,411 (2 件)	0 (0 件)	43,214 (20 件)	
	埼玉連携クレジ ット	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	0 (0 件)	2,409 (3 件)	
埼玉県的一般管理口座 への移転		0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	0 (0 件)	187 (1 件)	44,478 (7 件)	44,665 (8 件)	
一般管理口座から 指定管理口座への移転		6,670 (3 件)	3,315 (6 件)	5,742 (14 件)	6,265 (11 件)	10,036 (19 件)	167,339 (113 件)	199,367 (166 件)	将来の義務充当に向け た移転

クレジットの義務充当状況

(H28.9.30時点)



※ 取引量は平均で1事業所あたり約1,500 t-CO₂

図5 義務履行に活用されたクレジットの割合

オフセットクレジットの事前申請状況

都内中小クレジット、再エネクレジット（環境価値換算量）、都外クレジットの3つの合計で、約**13.3**万t-CO₂の創出が見込まれる。

＜オフセットクレジットの事前申請状況＞（H28.9.30 時点）

都内中小クレジット	106,187t-CO₂ ※5年間合計（532件）	
再エネクレジット （環境価値換算量）	太陽光	3,559kW （9件）
	特定バイオマス	0kW （0件）
	水力 _(1,000kW以下)	90kW （1件）
	水力 _(1,000kW超10,000kW以下)	0kW （0件）
	計11,665t-CO₂ ※5年間合計、都独自推計	
都外クレジット	15,005t-CO₂ ※5年間合計（4件）	

（参考）その他ガス削減量：**512,345t-CO₂**（16件）

※実際の発行量は排出（発電）実績等により変動する。



3 第一計画期間の取引状況

第一計画期間の排出量取引に対する意向

第一計画期間は9割の事業所が自らの対策によって義務履行

➔ **残りの約1割は排出量取引を活用して義務を履行**

超過削減量を購入した理由の回答結果 (平成28年度実施アンケート・複数回答)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

削減に向けて努力(投資・運用改善)したが、削減目標を達成できなかった

79.1%(34件)

取引条件がよかったので第二計画期間分も購入した

16.3%(7件)

取引価格を考慮した結果、省エネの取組よりも、取引を優先した

7.0%(3件)

長期的なスパンで省エネ対策への投資を行うため、投資を前倒しせず、取引を優先した

2.3%(1件)

その他

7.0%(3件)

無回答

2.3%(1件)

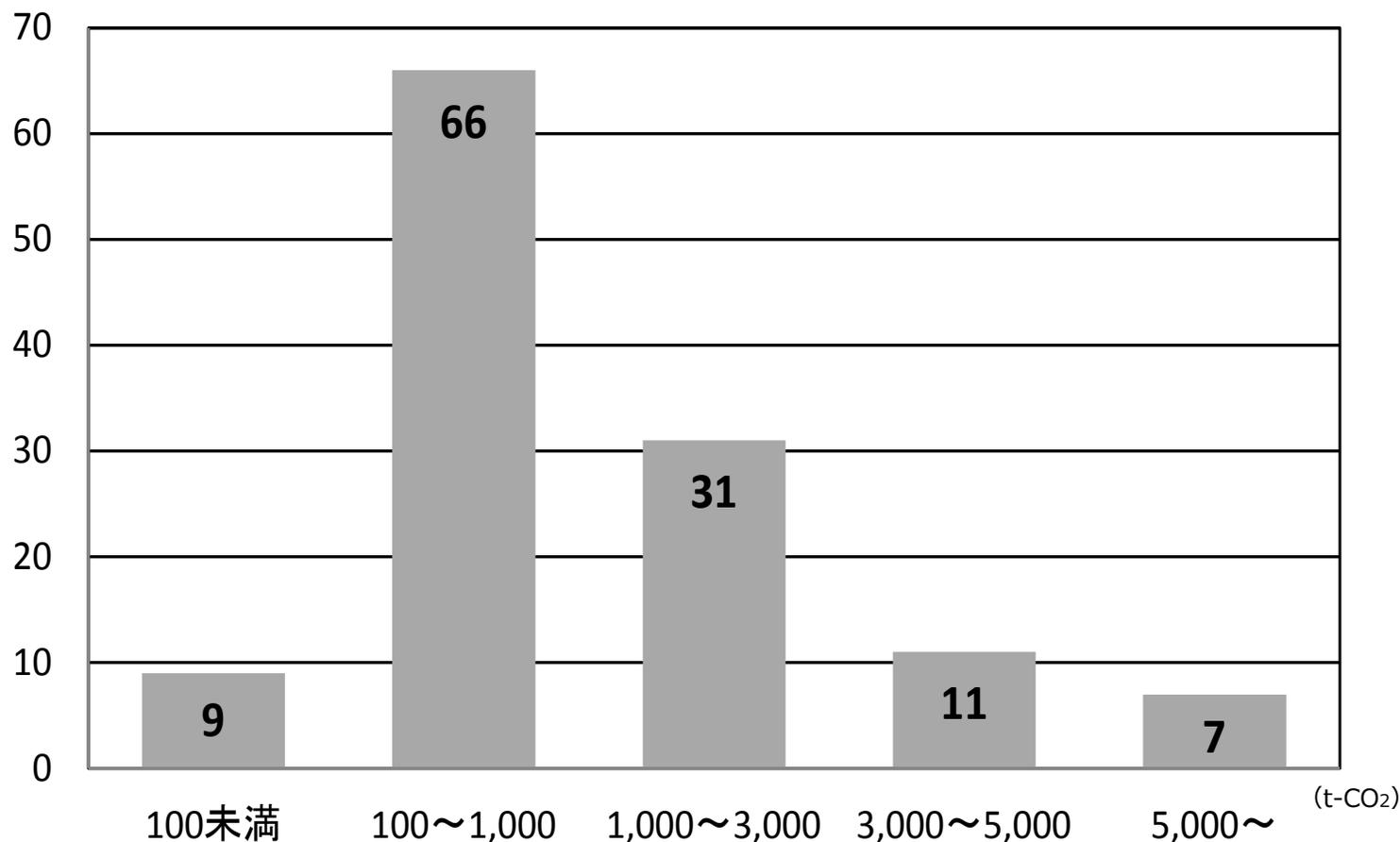
✓ 事業所の多くは、取引価格に関わらず、自らの削減を優先したが削減目標未達のため、取引でクレジットを購入(回答のうち8割)

(回答した事業者数=43)

第一計画期間の義務履行のために取引を行った 124事業所の取引状況

取引量別事業所数

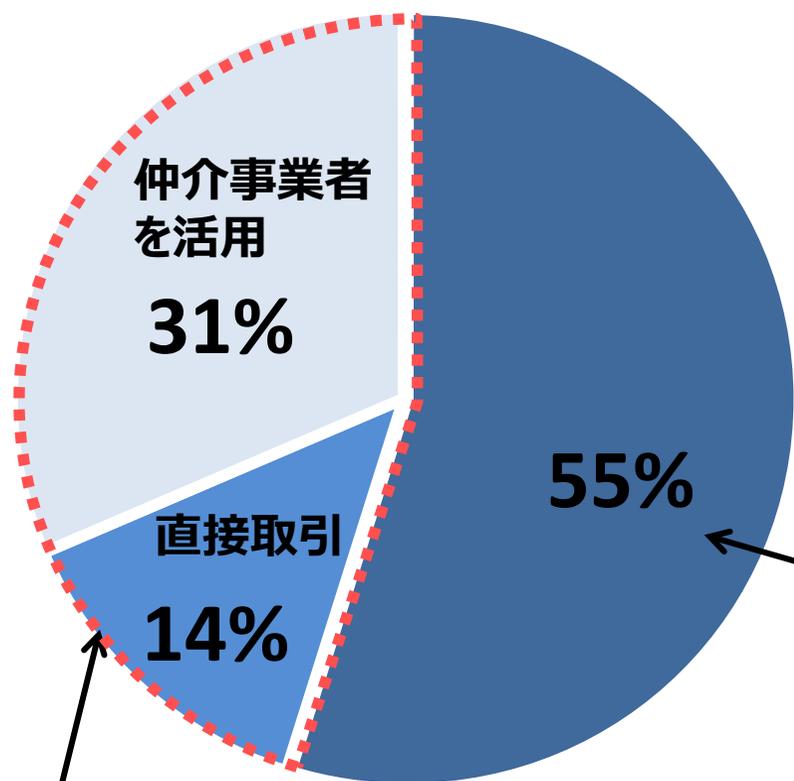
(事業所数)



(合計事業所数 = 124)

第一計画期間の義務履行のために取引を行った 124事業所の取引状況

取引相手別の割合



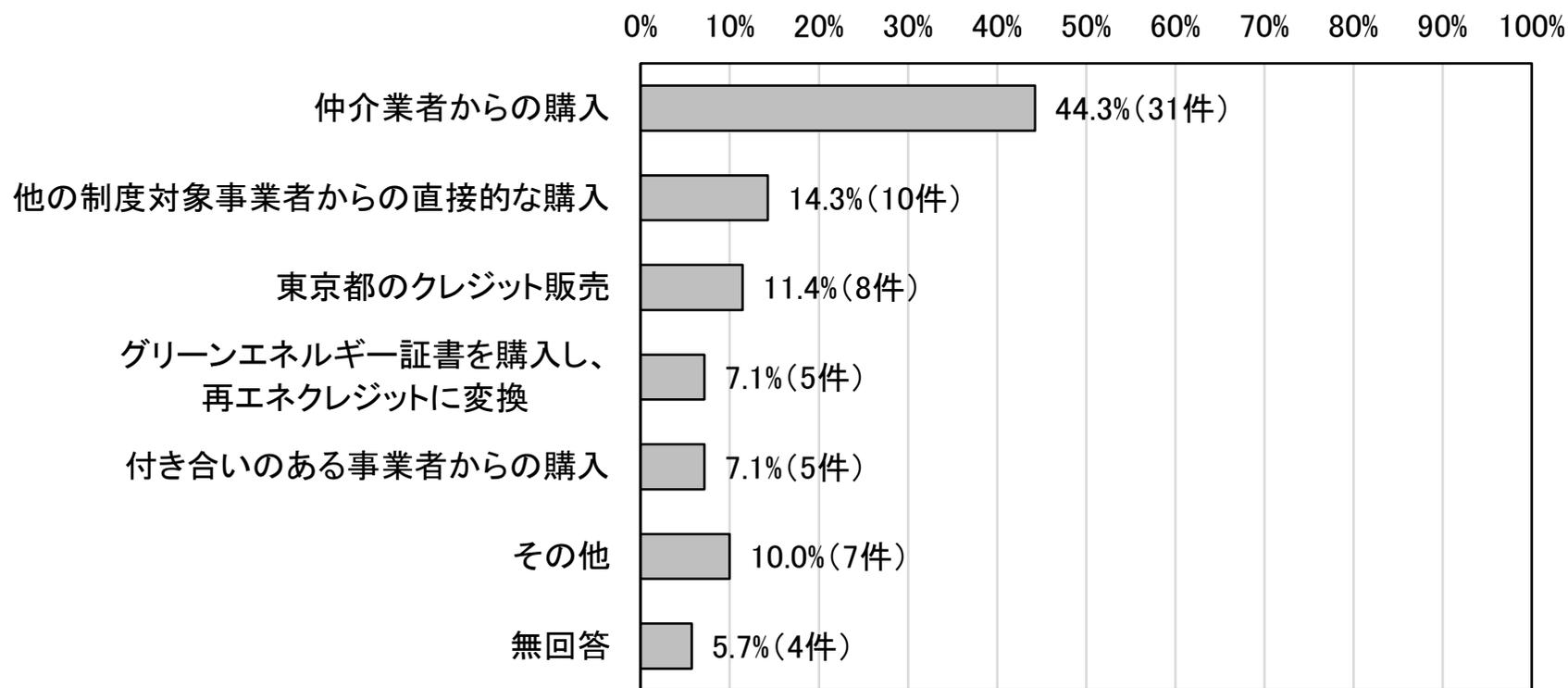
- ✓ 同一法人・グループ企業内の無償取引が最も多く、約6割を占める
- ✓ 他事業所間の取引では、仲介事業者を活用した取引が多い

同一法人・
グループ企業
内での取引

他事業所
との取引

クレジットの購入方法に関する意向

希望するクレジットの購入方法の回答結果 (平成28年度実施アンケート・択一回答)



(回答事業者数=70)

- ✓ 「仲介事業者からの購入」の希望が最も多い
- ✓ 次点で多いのが「他の制度対象事業者からの直接的な購入」

仲介事業者の特徴

- ✓ クレジットの仲介業務を行う姿勢を示している事業者
- ✓ 仲介手数料がかかる
- ✓ 個々の制度対象事業者よりクレジットに関する情報を持っている可能性が高い
- ✓ 申請書の作成を代行して行っている事業者も

どこで探せるのか？

- ✓ マatchingフェアに参加いただいている事業者
- ✓ 見積受付情報登録で、取扱種別「購入」「販売」両方に登録している事業者
- ✓ その他、東京都のホームページで情報提供

第一計画期間のクレジット販売・仲介事業者※

株式会社排出権取引市場【販売・購入】 超過 中小 再エネ

株式会社排出権取引市場(JCX)は、エネルギー情報サイトを運営するコーリンク株式会社と環境コンサルティング会社のスマートエナジー社によって2010年4月に設立された後、2013年6月に、コーリンク株式会社が全面的に経営を引き継ぎ、現在、電力会社、エネルギー企業等向けの会員制の環境情報サイトを運営する一方で、京都メカニズムクレジット、国内クレジット、J-VER、東京都クレジット、グリーン電力証書などの仲介を含む国内・輸出入排出権取引を行っております。東京都中小クレジットの第一号案件創出コンサルティングを弊社にて実施、販売いたしました。

(電話)03-6809-5242 (Eメール)contact@jcx.co.jp (URL) <http://www.jcx.co.jp/>

国際航業株式会社【販売】 再エネ

国際航業株式会社ではグリーン電力証書の販売、太陽光発電等の導入可能性調査設計・事業性評価などを幅広く行っております。また、グループ会社では省エネルギー診断から省エネ設備の導入工事、維持管理までをご提供しております。グリーン電力証書のお見積もり、再生可能エネルギー、省エネルギーに関するご質問等お気軽にお問い合わせください。

(担当)エネルギーマネジメントG (電話)03-6316-4203(Eメール) info-g-energy@kk-grp.jp

日本自然エネルギー株式会社【販売・購入】 超過 再エネ 埼玉連携

当社は、2000年の創業以来、『グリーンエネルギー証書』取扱いのトップ企業として、幅広いお客さまよりご愛顧いただいております。2010年度からは、「東京都環境確保条例」用途でのお取引も多数ご用命いただいております。

昨年度からは『超過削減量』の取引も行っております。不足量1t-CO₂からのお取引でも対応させていただきますので、お気軽にご相談ください。

(担当)お客さまサービス部 (電話)03-5437-3561(代表)(Eメール) info@natural-e.co.jp

東日本旅客鉄道株式会社【販売】 超過 中小 埼玉連携

私たちJR東日本グループは、地球環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけ、様々な環境保全の取り組みにより、CO₂排出総量削減や環境負荷低減といった成果を着実にあげてまいりました。この度、皆さまの身近にある駅ナカや駅ビル等で創出された超過削減量を販売いたします。1tから1万t超まで対応可能です。第2計画期間のご購入についても、ご相談をお受けしております。どうぞお気軽にお問い合わせくださいませ。

(担当)事業創造本部 ビル・エネルギーマネジメントG (電話)03-5334-1271

(Eメール) kankyo-m@jreast.co.jp

第一計画期間のクレジット販売・仲介事業者※

マイクライメイトジャパン株式会社【販売・購入】 超過 中小 再エネ 都外 埼玉連携

弊社は地球温暖化対策関連技術・サービスの提供を行っており、環境省が規程するカーボン・オフセット制度におけるオフセット・プロバイダープログラムにも参加しています。東京都排出量取引においては、超過削減量や弊社で創出支援を行った都内中小クレジットを含む多様なクレジットの販売・購入を行っており、多数の取引実績もございます。ご要望に合うクレジットをリーズナブルにご提供するために鋭意努力しております。またご希望に応じて、契約・移転手続き等についてのご支援・ご相談も行っておりますので、是非お問い合わせください。

(担当)セールス&コミュニケーションディビジョン(電話)03-6228-3616

(Eメール)carbonoffset@myclimate.jp

三菱UFJリース株式会社【販売】 超過 中小 再エネ 埼玉連携

三菱UFJリース株は、「ESCO事業による省エネ支援」、「プロジェクトファイナンスによる自然エネルギー発電支援」、「排出権、グリーン電力証書を活用した環境価値サービス」など、多様な商品サービスのご提供を通じてお客様の環境関連ニーズにお応えしています。東京都の環境確保条例に関連して、クレジットを利用してCO2の排出削減や、余剰クレジットの活用をお考えのお客様のニーズに合ったサービスをご提供してまいります。

(担当)環境・エネルギー事業部 (電話)03-6865-3023

(Eメール)offset-2@lf.mufg.jp

青森県【販売】 再エネ

青森県では、住宅用太陽光発電によるグリーン電力証書制度を展開しています。証書事業者は、NPO法人アセット(弘前市)とNPO法人循環型社会創造ネットワーク(八戸市)の2団体です。

東京都の総量削減義務を果たすための排出量取引としてはもちろん、商品開発やイベント等にもお使いいただける、緑あふれる青森の柔らかな日差しから作られたグリーン電力証書を、是非、この機会にご活用下さい。

(電話)017-734-9378 (Eメール)enerugi@pref.aomori.lg.jp

取引相手を自ら探す

地球温暖化対策計画書

- ✓ 地球温暖化対策計画書の内容は環境確保条例に基づき公表
- ✓ 計画書そのものと、**計画書から抽出した内容の全事業所一覧表**が都ホームページで公表されている
- ✓ 特定の制度対象事業者についてであれば計画書、全体を俯瞰するのであれば、一覧表が活用できる(超過削減量の有無については計算しないと分からない)

排出量取引等に係る情報

- ✓ 公表を希望する事業者のクレジット等の発行先(口座番号及び口座名義人)が公開されている。

※制度実績の公表(P21参照) 内で公表 http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/data.html

取引相手を自ら探す(例)

①

②

Excelファイルにて公開

①は計画書へのリンク、②は対象事業所と関連数値の一覧表

公開情報一覧(公開ファイル閲覧用) / 公開情報一覧(集計用) /

指定番号	事業所名称	所在地 (区市町村)	指定地球温暖化対策事業所 となった年度	特定地球温暖化対策事業所 となった年度	主たる用途	第02計画期間における基準排出量(t-CO2)					排出上限量 (削減義務期間合計)(t-CO2)
						2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
0001	事業所A	〇〇区	2012	2013	情報通信	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	60,000
0002	事業所B	〇〇市	2009	2009	文化	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500	44,000
0003	事業所C	〇〇区	2012	2013	事務所	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	30,000
0004	事業所D	〇〇区	2009	2009	工場	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	54,000
0005	事業所E	〇〇町	2009	2009	病院	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400	25,000
0006	事業所F	〇〇区	2009	2009	トラックターミナル	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	60,000
0009	事業所G	〇〇区	2010	2010	事務所	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	35,000
0010	事業所H	〇〇区	2009	2009	文化	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	26,000
0011	事業所I	〇〇区	2009	2009	廃棄物処理施設	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	30,000
0012	事業所J	〇〇区	2009	2009	医療機関(病院)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	65,000

超過削減量の有無の欄はないが、計算すれば大体の状況が分かる。単純に計算すれば、

$$\text{排出上限量} - (\text{2015年度特定ガス排出量} \times 5)$$

結果が+であれば超過削減量がある、-であればクレジット購入の必要がある事業者である可能性大

※削減義務率及び基準排出量の変更がなく、2015年度の排出量が継続すると仮定した計算。

※実際の超過削減量の発行量の上限は各年度において基準排出量の1/2である。基準排出量比で極端に計算結果が大きい場合は注意。

※第一計画期間からバンキングしたクレジットを保有している場合もある。

取引先など、関係のある相手が超過削減量を持つのか、等自ら予測し、直接交渉することも可能

取引の参考となる公開情報

制度実績の公表

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/data.html

[トップページ](#) > [気候変動対策](#) > [大規模事業所における対策](#) > 制度実績の公表

- ✓ 事業所ごとの削減実績(地球温暖化対策計画書)
- ✓ 排出量取引の実績等の情報
- ✓ 指定管理口座及び一般管理口座の情報(担当者連絡先等)

取引価格の査定結果

http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade.html

[トップページ](#) > [気候変動対策](#) > [大規模事業所における対策](#) > 排出量取引

- ✓ 超過削減量と再エネクレジット(グリーン電力証書)の価格査定
- ✓ 過去の査定結果についても掲載